

臨時レポート

9月ECB理事会 金融政策の現状維持を決定

PEPP資産購入ペース減速を決定

- ▶ ECB(欧州中央銀行)は9月理事会で金融政策の現状維持を決定。注目されたPEPP資産購入ペースの減速を決定。
- ▶ ラガルド総裁は、今回の政策対応をテーパリングではないと発言し、緩和的な姿勢の継続を強調。

<PEPP資産購入ペース減速を決定>

- ECBは9月9日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。資金供給策「パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)」やその他資金供給策の購入額・期間の変更はありませんでした。声明文については、前回会合(7月)で「2%」へと変更されたインフレ目標および一時的にインフレ目標をある程度上回ることを容認する姿勢に変更はなかったものの、「資産購入ペースを前の2四半期よりも適度に減速」へと修正し、4月から加速されていたPEPP資産購入ペースの減速が示されました(図表1)。
- 足元の物価上昇懸念を受けて、ECB幹部の間でも意見が分かれるPEPP資産購入額の減額などについて、ラガルド総裁は、「今回の政策対応はテーパリング(量的緩和縮小)ではなく、PEPPの微調整である」と発言し、緩和的な姿勢の継続を強調しました。
- 公表された9月時点の経済見通しでは、2021年の実質GDP(域内総生産)成長率が前年比+5.0%と前回(6月)から0.4ポイント上方修正され、2022年は同+4.6%(前回は同+4.7%)へ引き下げられました。インフレ率は、2021年は前年比+2.2%(前回は同+1.9%)へ引き上げられ、2022年も同+1.7%(前回は同+1.5%)と引き上げられました。

<物価は政策目標を超える水準で推移>

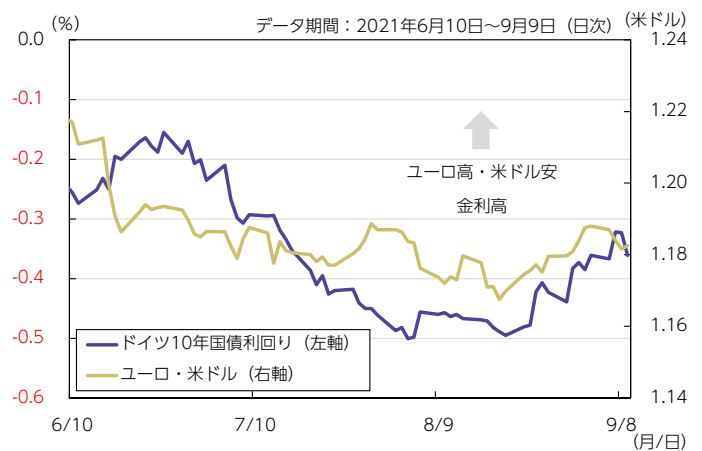
- 足元の経済指標を確認すると、8月31日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から公表されたユーロ圏の消費者物価指数(CPI)<8月速報値：前年同月比>は+3.0%と前月から0.8ポイント上昇となり、ECBの物価目標である2%を大幅に上回っています。また、9月1日公表のユーロ圏の7月失業率(季節調整済み)は、7.6%と前月から0.2ポイント改善しました。7%台前半であったコロナ前の水準と比較するとまだ開きがあります。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

図表1：ECB金融政策の概要

政策金利	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要政策金利：0.00% ✓ 預金ファシリティ金利：-0.50% ※インフレ率見通しが2%に到達し、その後しばらくその水準にとどまると判断するまで政策金利を現水準もしくはより低い水準に据え置く
PEPP	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 買入額：18,500億ユーロ ✓ 買入期間：2022年3月末まで ※前の2四半期(4-6月・7-9月)よりも資産購入ペースを適度に減速
資産購入プログラム(APP)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 買入額：月額200億ユーロ ✓ 買入期間：利上げの直前まで実施

図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

<欧州長期金利は低下>

- 9月9日の欧州(ドイツ)債券市場では、ECBの緩和的な姿勢の継続が改めて確認され、10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場では会合直後、ユーロ安となったものの、その後買われました(図表2)。ワクチン接種の進展と着実な景気回復を受けて、来年3月末を期限とするPEPPは予定どおり終了するのか、その他資金供給策は減額されるのかに、市場の関心は高まっていくと思われれます。量的緩和縮小の年内開始が想定される米国に続き、欧州でも金融政策正常化が意識されれば、欧州長期金利は上昇(価格は低下)基調で推移することも想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>